

小野田 欣也教授 略歴及び主要業績

略 歴

本 籍 地 東京都

生 年 月 日 1954年10月29日

学 歴 1973年3月 慶應義塾志木高等学校 卒業
1977年3月 慶應義塾大学経済学部 卒業
1983年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科
博士(博士後期)課程単位取得満期退学

職 歴 1983年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科研究生
1984年4月 杏林大学社会科学部(現在、総合政策学部)専任講師就任
1990年4月 杏林大学社会科学部助教授(准教授)就任
1997年4月 杏林大学社会科学部教授就任
1998年4月 杏林大学大学院国際協力研究科教授就任
2020年3月 杏林大学定年退職
2020年4月 杏林大学特任教授就任(現在に至る)

学 位 1980年4月 経済学修士(慶應義塾大学)

主な学内役職 1983年7月～1984年3月 学部創設準備時の編集委員会委員
1984年4月～1991年3月 第一委員会(制度、運営、施設等)、社
杏ジャーナル編集委員会、第七委員会
(図書)、第三委員会(学生)、体育祭準
備委員会、進学説明会、第四委員会
(教務)、第六委員会(就職)の各種委員
を担当
1991年4月～1992年3月 卒業準備委員会委員長
1992年4月～1994年3月 入試作業委員会副委員長
1994年4月～2000年3月 教務、図書、研究、就職、入試の委員
および副委員長を担当
2000年4月～2002年3月 入試作業委員長
2002年4月～2008年3月 学部および大学院研究科の各種委員会
を担当

杏林社会科学 研究

	2008年4月～2012年3月	杏林学園理事、杏林学園評議委員、総合政策学部教務部長を担当
	2012年4月～2014年3月	中期計画実行委員会教育融合部会長、教育融合副委員長
	2014年4月～2017年3月	グローバル人材育成事業プログラム推進委員
	2016年4月～2017年3月	50周年史編纂委員
	2012年4月～2018年3月	大学院国際協力研究科国際開発教務担当
	2018年4月～	図書研究委員会委員
各種団体顧問等	1984年6月～1996年5月	ゴルフ部 顧問
	1984年6月～2001年3月	スキー部 (名称変更：競技スキー部) 顧問
専 門 分 野	国際経済学、国際貿易論、日本貿易論	
学内で担当した 主な専門科目		
(学 部)	国際経済学A(貿易)、日本の貿易政策、経済政策論、環境政策論、ベーシック経済、ミクロ経済学、学際演習、基礎演習、演習等	
(大学院)	国際貿易特論A・B、国際貿易論演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、国際経済論、論文指導	
学外非常勤講師	立正大学経済学部(国際経済学Ⅰ・Ⅱ)	1992年4月～1993年3月
	中央大学経済学部(日本貿易論(昼間、夜間))	1994年4月～1998年3月
	武蔵野大学(旧、武蔵野女子大学)経済学部(国際経済論(2004年度より日本貿易論))	2000年9月～2009年7月
学会および社会 における活動等	1980年4月	日本国際経済学会 入会
	1984年4月	統計研究会 入会
	1982年6月～1985年3月	アジア経済研究所「アジアの工業品貿易と産業調整」研究会委員
	1984年10月	日本国際経済学会全国大会にて学会報告「アジア太平洋地域における工業品貿易の構造変化と産業調整」(アジア経済研究所の平田章氏と共同報告)
	1985年6月～1986年3月	アジア経済研究所「南北貿易」研究会委員
	1985年6月～1987年3月	アジア経済研究所「輸出先導型開発戦略と世界不況」研究会委員

1987年6月～1989年3月	アジア経済研究所「ウルグアイ・ラウンドにおける南北貿易」研究会委員
1987年10月	日本国際経済学会全国大会にてコメンテーター（浦田・小浜報告「円高と産業調整」のコメント）
1989年6月～1990年3月	JETORO（日本貿易振興機構）「アジアNIES産業政策」研究会委員
1989年6月～1991年3月	アジア経済研究所「先進国の対発展途上国通商政策」研究会委員
1991年12月	国際経済学会関東部会定例会にて学会報告「日本の輸入促進政策」
1994年6月	JETOROの世界貿易研究会にて報告「日本の輸入構造変化」
2009年4月～2016年3月	八王子学園都市大学（いちょう塾）へ科目提供（国際貿易論Ⅰ・Ⅱ、環境政策論）
2014年4月～2015年3月	（公益財団法人）大学基準協会の大学評価委員
2016年4月～2017年3月	（公益財団法人）大学基準協会の大学評価委員
2016年4月～現在に至る	大学コンソーシアム単位互換制度、アドバンスト・プレイスメント、「高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム」へ科目提供

研究業績

執筆してから30年以上経過した文献もあるため、著者が印刷物を所有していないものもあり、それゆえ、ページは確認できたものに関して表記した。

I. 著書

[1]

[1-①] 「アジア太平洋貿易の構造変化」(山澤・野原編著『アジア太平洋諸国の貿易と産業調整』の第2章)(共著) アジア経済研究所、1985年3月30日

[1-②] 「工業品貿易構造の変化と産業調整」(山澤・野原編著『アジア太平洋諸国の貿易と産業調整』の第5章)(共著) アジア経済研究所、1985年3月30日

[2] 「プラント輸出の動向と問題点」(野原・平田編著『南北貿易—日本・アメリカ・EECの視角—』の第IV部第6章)(単著) アジア経済研究所、1986年3月31日

[3]

[3-①] 「インドネシア」(山澤・平田編著『発展途上国の工業化と輸出促進政策』の第6章)(共著) アジア経済研究所、1987年10月30日

[3-②] 「工業品輸出と輸出促進政策」(山澤・平田編著『発展途上国の工業化と輸出促進政策』の第9章)(共著) アジア経済研究所、1987年10月30日

[4]

[4-①] 「貿易行政の諸改善」(通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史』の第9巻第3章第2節4)(単著) 通商産業調査会、1989年3月31日

[4-②] 「1960年代初頭までの経済摩擦と貿易交渉」(通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史』の第9巻第4章第1節)(単著) 通商産業調査会、1989年3月31日

[4-③] 「1960年代の経済摩擦と貿易交渉」(通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史』の第9巻第4章第2節)(単著) 通商産業調査会、1989年3月31日

[4-④] 「日米繊維交渉」(通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史』の第9巻第4章第4節)(単著) 通商産業調査会、1989年3月31日

[5] 「熱帯産品交渉」(深海・平田編著『ウルグアイ・ラウンドにおける南北貿易』の第7章)(単著) アジア経済研究所、1990年3月30日

[6]

[6-①] 「日本の輸入促進政策」(山澤・平田編著『先進諸国の対発展途上国貿易政策』の第1部第3章)(単著) アジア経済研究所、1990年3月30日

[6-②] 「発展途上国に対する通商政策」(山澤・平田編著『先進諸国の対発展途上国貿易政策』の第1部第5章)(共著) アジア経済研究所、1990年3月30日

[6-③] ‘General Measures toward Import Promotion in Japan’ (*Trade Policies To-*

- ward Developing Countries*の第1部第3章) (単著) Institute of Developing Economies (アジア経済研究所)、1990年3月31日
- [6-④] ‘Japan’s General System of Preference’ (*Trade Policies Toward Developing Countries*の第1部第5章第4節) (単著) Institute of Developing Economies (アジア経済研究所)、1990年3月31日
- [7]
- [7-①] 「日本—合繊工業の育成から産業調整へ」(井上・浦田・小浜編著『東アジアの産業政策』の第I部第2章) (単著) 日本貿易振興会、1990年12月17日
- [7-②] ‘Japan’s Synthetic Fiber Industry: From Development to Industrial Adjustment’ (*Industrial Policy in East Asia*の第1部第2章) (単著) 日本貿易振興会、1993年3月31日
- [8]
- [8-①] 「日本企業による産業調整と政府の政策」(山澤・平田編著『先進諸国の産業調整と発展途上国』の第1部第3章) (単著) アジア経済研究所、1991年3月30日
- [8-②] ‘Industrial Restructuring by Japanese Firms and Government Policies’ (*Industrial Adjustment in Developed Countries and Its Implications for Developing Countries*の第1部第3章) (共著) Institute of Developing Economies (アジア経済研究所)、1991年3月31日
- [9] 「日本の市場開放と輸入促進政策」(白石編著『世界経済の新形成と日本』の第8章) (単著) 文眞堂、1991年11月21日
- [10]
- [10-①] 「わが国の機械輸出における貿易摩擦」(日本機械輸出組合『機械輸出組合40年史』の第3章第4節) (単著) 通商産業調査会、1993年1月22日
- [10-②] 「世界の産業・貿易構造に貢献する国際的行動」(日本機械輸出組合『機械輸出組合40年史』の第3章第7節) (単著) 通商産業調査会、1993年1月22日
- [11] 「日本の輸入拡大とアジア相互依存の深化」(白石編著『新時代のアジア経済と日本』の第2章) (単著) 中央経済社、1994年4月25日
- [12] 「ウルグアイ・ラウンドと世界貿易体制の改編」(白石孝編著『グローバリズムとリージョナリズム—新たな世界貿易秩序への模索—』の第8章) (単著) 勁草書房、1995年3月20日
- [13] 「APECにおける貿易の相互依存関係」(青木・馬田編著『検証 | APEC』の第2章) (単著) 日本評論社、1995年8月31日
- [14] 「日米貿易摩擦と日本の市場開放」(青木・馬田編著『日米経済関係』の第8章) (単著) 勁草書房、1996年3月15日
- [15] 「円高と製造業のストラテジー」(青木・馬田編著『為替レートと日本経済』の第3章) (単著) 東洋経済新報社、1996年10月31日

- [16] 「日本の海外直接投資・逆輸入と産業空洞化」(青木・馬田編著『日本企業と直接投資』の第8章)(単著) 勁草書房、1997年9月20日
- [17] 「投資自由化と日本の体内直接投資」(青木・馬田編著『WTOとアジアの経済発展』の第10章)(単著) 東洋経済新報社、1998年12月31日
- [18] 「国際貿易政策と世界貿易体制」(深海博明編著『国際経済論』の第6章)(単著) 八千代出版、1999年3月31日
- [19] 「変貌する東アジアの産業・貿易構造」(青木・馬田編著『ポスト通貨危機の経済学』の第8章)(単著) 勁草書房、2000年9月25日
- [20] 「新ラウンド交渉と日本の対応」(青木・馬田編著『日本の通商政策入門』の第9章)(単著) 東洋経済新報社、2002年12月19日
- [21]
- [21-①] 「なぜ貿易が行われるのか」(杏林大学総合政策学部編『社会のしくみ』の3・2・8)(単著) 丸善株式会社、70-71頁、2004年10月30日
- [21-②] 「貿易摩擦はなぜ生じるのか」(杏林大学総合政策学部編『社会のしくみ』の3・2・9)(単著) 丸善株式会社、72-73頁、2004年10月30日
- [22] 「日米貿易摩擦の変容」(青木・馬田編著『日米経済関係論』の第6章)(単著) 勁草書房、130-151頁、2006年4月15日
- [23] 「経済発展と環境政策」(青木・馬田編著『貿易・開発と環境問題』の第4章)(単著) 文眞堂、55-63頁、2008年9月20日
- [24]
- [24-①] 「なぜ貿易が行われるのか」(杏林大学総合政策学部編『社会のしくみ 第2版』の3・2・8)(単著) 丸善株式会社、66-67頁、2010年3月30日
- [24-②] 「貿易摩擦はなぜ生じるのか」(杏林大学総合政策学部編『社会のしくみ 第2版』の3・2・9)(単著) 丸善株式会社、68-69頁、2010年3月30日
- [24-③] 「貿易黒字の考え方」(杏林大学総合政策学部編『社会のしくみ 第2版』の3・2・10)(単著) 丸善株式会社、70-71頁、2010年3月30日
- [25] 「地球温暖化問題と日本の対応」(青木・馬田編著『グローバル金融危機と世界経済の新秩序』の第9章)(単著) 日本評論社、150-157頁、2010年11月20日
- [26] 「地球温暖化と新旧模索」(馬田・木村編著『国際経済の論点』の15章)(単著) 文眞堂、2012年10月
- [27] 「日本における地球温暖化対策の苦悩」(馬田・木村編著『通商戦略の論点』の11章)(単著) 文眞堂、2014年6月
- [28] 「地球温暖化対策と日本の対応」(馬田・小野田・西編著『国際関係の論点』の14章)(単著) 文眞堂、2015年2月
- [29] 「地球温暖化対策と日本の対応」(馬田・大川編著『現代日本経済の論点』の9章)(単著) 文眞堂、2016年2月
- [30] 「揺らぐ自由貿易体制と多角主義の変容」(馬田・小野田・西編著『グローバル・

II. 学術論文

- [1] ‘Effects of Trade Liberalization on Employment and Economic Welfare----Some Quantitative Assessments of Removing Trade Barriers on Agricultural Products in Japan’ (共著) *Keio Economic Society Discussion Paper Series*、1979年6月1日
- [2] 「農産物輸入自由化に関する一考察」(単著)『世界経済評論』(世界経済研究協会) 25巻3号、1981年3月1日
- [3] 「日本の総合安全保障—総合安全保障指数から見た日本の相対的地位」(共著)『世界経済評論』(世界経済研究協会) 25巻9号、1981年9月1日
- [4] 「産業内分業と製品差別化」(共著)『三田学会雑誌』75巻4号、1982年8月1日
- [5] 「ASEANの貿易構造変化と産業内分業」(共著)『アジア経済』(アジア経済研究所) 24巻10・11号、1983年11月15日
- [6] ‘Economic Development and Structural Change of Trade in Pacific Asian Region’ (共著) *The Developing Economies*、(アジア経済研究所) 21巻4号、1983年12月1日
- [7] 「産業内分業計測上の諸問題」(単著)『世界経済評論』(世界経済研究協会) 28巻1号、1984年1月1日
- [8] 「穀物貿易とその担い手」(単著)『杏林社会科学研究』1巻1号、1984年4月1日
- [9] 「アジア太平洋地域における工業品貿易の構造変化と産業調整」(共著)『国際経済』(国際経済学会) 36号、1985年10月1日(学会発表は1984年10月20日)
- [10] 「多国間貿易フロー決定のメカニズム」(単著)『杏林社会科学研究』2巻3号、1985年12月1日
- [11] 「インドネシアにおける工業品輸出と輸出促進政策—輸出促進政策の予備的考察—」(単著)『三田商学研究』30巻1号、1987年4月1日
- [12] 「オーストラリア製造業の活性化政策」(単著)『杏林社会科学研究』7巻特別号、1990年7月1日
- [13] 「輸入促進政策と発展途上国貿易」(単著)『杏林社会科学研究』7巻第1号、1990年9月1日
- [14] 「近年の製造業における合理化と合理化促進政策について」(単著)『杏林社会科学研究』8巻第2号、1992年3月31日
- [15] 「日本の経済発展と貿易摩擦の変遷」(単著)『杏林社会科学研究』10周年記念号、1995年3月15日
- [16] 「輸出振興と輸入促進 (その1)」(単著)『杏林社会科学研究』19巻3号、2003年12月1日
- [17] 「輸出振興と輸入促進 (その2)」(単著)『杏林社会科学研究』19巻4号、2004年

3月1日

- [18] 「日本における貿易政策の転換点」(単著)『杏林社会科学 研究』26巻2-3合併号、2010年11月1日
- [19] 「グローバリズムの変容」(単著)『杏林社会科学 研究』28巻4号、2013年3月1日
- [20] 「日本の温室効果ガス削減政策」(単著)『杏林社会科学 研究』29巻4号、2014年3月1日
- [21] 「岐路に立つ多角主義」(単著)『杏林社会科学 研究』31巻1号、2015年6月1日
- [22] 「岐路に立つ多角主義」(単著)『世界経済評論IMPACT』(インターネット評論誌)、2016年9月14日
- [23] 「バイラテラリズムは終わらない」(単著)『世界経済評論IMPACT』(インターネット評論誌)、2017年9月18日号、No.915
- [24] 「20世紀型成長戦略の光と影」(単著)『世界経済評論IMPACT』(インターネット評論誌)、2018年1月29日号、No.1002
- [25] 「フリーライダーの利益」(単著)『世界経済評論IMPACT』(インターネット評論誌)、2019年2月4日号、No.1268
- [26] 「世界貿易体制の幻影」(単著)『世界経済評論IMPACT』(インターネット評論誌)、2019年7月22日号、No.1423
- [27] 「日本における21世紀型貿易拡大政策とその頓挫」(単著)『世界経済評論IMPACT』(インターネット評論誌)、2020年10月5日号、No.1902

Ⅲ. 学会等発表

- [1] アジア太平洋地域における工業品貿易の構造変化と産業調整」(共同) 国際経済学会全国大会、1984年10月20日
- [2] 浦田・小浜報告「円高と産業調整」のコメント (単独) 国際経済学会全国大会、1987年9月11日
- [3] 「日本の輸入促進政策」(単独) 国際経済学会関東部会定例会、1991年12月21日
- [4] 「日本の輸入構造変化」(単独) 日本貿易振興会の「世界貿易研究会」、1994年6月3日

Ⅳ. その他の文献

- [1] カール・ハミルトン 「1970年代のオーストラリア製造業」(翻訳)『アジア経済』(アジア経済研究所) 24巻10・11号、1983年11月15日
- [2] 「摩擦は常態」(雑文)『三田評論』91年6月号、1991年6月1日
- [3] 田中拓男著『国際貿易と直接投資：国際マイクロ経済のモデルと検証』(有斐閣、1995年)の書評 『国際経済』(国際経済学会) 47巻1号、1996年3月28日
- [4] 丹下敏子著『国際競争力の変化』(文真堂、1998年2月)の書評 『世界経済評論』(世界経済研究協会) 45巻5号、2001年5月1日
- [5] 講演会司会 杏林大学大学院国際協力研究科国際開発専攻講演会 知原教授「法

人税と消費税の現状と課題」の司会を担当、2013年11月27日(水)

[6] 講演会司会 杏林大学大学院国際協力研究科国際開発専攻講演会 馬田啓一教授
「妥結か漂流か、正念場のTPP交渉と日本の対応」の司会を担当、2014年
11月13日(木)

[7] 講演会司会 杏林大学大学院国際協力研究科国際開発専攻講演会 Khon Kaen
University International CollegeのKetkaew氏の報告、Effect of International
Trade and Labor Mobility on Income Distribution in Thailand: An Application
of Non-Linear Distributed Lag ModelとNaruetharadhol氏の報告、Factors
which affect Laoc-Thailand cross-border migrationの司会を担当、2015年7月
1日(水)

(2020年10月末日現在)